

エネルギー変革に対応する 先鋭的な工学系新学部の設置に向けて

これまでの強みを活かしつつ新たな教育・研究を展開



令和5年4月設置予定(文部科学省申請中)

Vol.52 CONTENTS

■留学生・留学体験紹介	09	■しまだい便り	21
■島根大学の研究・地域貢献事業紹介		■学生広報センター企画	23
①人間科学部 佐藤 鮎美 講師	11	■サークル紹介	24
②総合理工学部 新 大軌 准教授	13	■島根大学支援基金より	25
③生物資源科学部 小林 伸雄 教授	15	■読者プレゼント	25
■社会で活躍する卒業生	17		
■たたら通信	19		

表紙／新学部における学びのイメージ
※感染防止に努めた上で、マスクなしで撮影を行っています。

脱炭素化の動きが世界的に加速する中、本学ではエネルギー課題の解決につながる材料研究を担う学部の新設を目指しています。総合理工学部のファム・ホアン・アン助教が、新学部設置準備室の三原毅特任教授に詳しく聞きました。

時代と地域が要請する 材料エネルギー研究

ファム・ホアン・アン助教（以下「ファム助教」）今、なぜ材料エネルギーに関する教育や研究が重視されているのでしょうか。

三原毅特任教授（以下「三原特任教授」）脱炭素化の動きで欧米が先行する一方、日本は石炭火力発電への依存が依然70%程度を占めており、対応が困難です。中でも大量のCO₂を排出しているのが、電力会社と材料

産業です。従来、日本は世界的にもレベルの高い材料を製造し、CO₂排出量が多いことは止むを得ないという方針でしたが、近年風向きが変わってきました。カーボンニュートラル問題を解決することは材料産業にとって最大の課題です。これらの解決に向けたエネルギー転換などに資する材料研究が求められ、それを担える高度な専門人材の需要は益々高まっており、高等教育機関による育成が急がれているのです。

世界の競争に勝ち抜く 鍵を握る先端分野

ファム助教 私の研究テーマは、電子顕微鏡と量子線回折法を用いた材料組織の解析と、材料

鋼を始め、電子部品や木質素材など多様なマテリアル（材料）関連企業が集積しています。

三原特任教授 材料をベースにした企業は県経済を牽引しており、地域活性化の視点でも重要な産業です。一方で、研究開発を行う企業が少なく、高度な学びを得た学生が少

受け皿が少ないのが現状でした。

さらに県内の工学系の学生定員は近隣の県と比べても圧倒的に少なく、学べる場がないため大学進学時に県外へ人材が流出しているのも事実です。材料系に強い地域だからこそ、産業界との意義が大きいと考えています。

ファム助教 島根県内には特殊鋼を始め、電子部品や木質系素材など多様なマテリアル（材料）関連企業が集積しています。

三原特任教授 材料をベースにした企業は県経済を牽引しており、地域活性化の視点でも重要な産業です。一方で、研究開発を行う企業が少

なく、高度な学びを得た学生が少

